

緊縮政策とたたかうフランスとイギリスの労働者

岡田則男

今回の調査は、労働のルールや生活をまもるうえでの施策などの実態を知ることであったが、フランス、イギリスを含む欧州の国々では9月から10月にかけて、財政赤字対策を口実にした緊縮政策が打ち出され、それにたいする労働者の抗議運動の盛り上がりの時期であった。これらの国々には、労働組合運動が歴史的に勝ち取ってきた賃金、労働時間、休暇などの成果がいろいろあるが、それらが一気に崩される事態が進行しているなか、さまざまな傾向の労働組合運動がそうした攻撃に抗して統一的なたたかいは始めていた。

フランス

フランスでは2010年の後半、年金制度の改善反対が労働組合運動の共通の課題だった。ニコラ・サルコジ大統領の政権が打ち出した年金制度改革に反対する労働総同盟（CGT）はじめすべての労働組合ナショナルセンターが統一的なたたかいは盛り上げていた。

この年金改革というのは、

——退職年齢（年金の支給開始年齢）を2018年までに現行の60歳から62歳に段階的に引き上げる、

——満額年金を受け取れる年齢を現在の65歳から67歳に引き上げる、

——満額受給するのに必要な、拠出期間を40.5年から41年に延長するという内容だった。

フランスの退職年齢は1982年（ミッテラン

社会党政権時代）に65歳から60歳に引き下げたが、サルコジ政権は、年金基金を確保するためには労働者に長く働いてもらうほかないと主張した。

これにたいして労働組合などは、雇用を増やすことで年金拠出金が増え、失業保険給付の支出を減らせる、企業向けの減税措置をなくせば年金財政の赤字を縮小することができる、と反論していた。

そもそも、こんどの年金改革は、労働者にとって受け入れられないというのは、

——週40時間労働制とバカンス（長期有給休暇）を資本主義国ではじめて実施したことで知られる人民戦線政府（1936年）のもとでの年金制度の改善からの後退であり、
——82年以来の、60歳になったら退職して年金生活に入る権利があるとする制度を否定するものだからであった。

サルコジ政権は脱税対策強化、一部の景気刺激策の終了とともに「年金改革」を重点施策として打ち出したが、労働運動ではCGT、CFDT（民主労働総連合）など8つの労組ナショナルセンターが、年金支給開始年齢引き上げ反対の全国的に統一した抗議行動（9月の関連法案提出以降4次の一斉ストとデモ・集会）を重ねた。

年金改革法案は10月26日に上院で可決（賛成177、反対151）、翌日に最終採決がおこなわれ成立した。それまで7週間に発生したストライキやデモで、フランスでは燃料不足をもち、公共交通機関の一部に影響をあたえるな

どの打撃を加えた。ラガルド財務相によれば、抗議デモやストの経済的影響は1日当たり2億から4億€（約225億-450億円）だった（10月25日）。そのように大きなたたかいだった。

労働組合は法律が成立したあとも反対の表明をつづけ、11月23日にも全国統一行動を行った。全国で5万人の参加で、それまでの数波の反対行動にくらべたら大きく減少した。年金改悪反対では中心的存在だった公務労組のストライキは大幅に減り、交通機関もほぼ通常どおりに運行していた。じつはこの統一行動は法案が通過する以前に計画されていたものだった。9月から数次にわたる全国的抗議行動が示すように、また世論調査によっても評判の極めて悪いこの年金改革法の発効は2011年7月1日であることから、成立後も引き続き、労働者、とくに女性などにかんしてインパクトを小さくするよう求めているとする動きや、新しい段階での議論を巻き起こそうとする動きがある。

ところで、年金制度の「改革」はフランスに限らず、他の欧州各国でも緊縮政策のなかに必ずといっていいほど含まれている。イギリスでもギリシャでも労働組合は受給開始年齢の引き上げなど「改悪」が打ち出され、それに強く反対している。それに、現在の年金制度ができた何十年も前の昔とくらべれば長生きの時代になっており、60歳前半はまだ現役として十分働けるのだから受給年齢引き上げもいいのではないか、という意見もある。

フランスでは「ストライキはワインとチーズのようにフランス文化の重要な一部」といわれるほどで、労働組合や学生の集団的な行動というだけでなく、フランス革命以来受け継がれてきた、不満を表現する手段でもあるとも言われる。だが、今回の年金改革反対のストライキや

集会・デモはそれ以上のものがあったようだ。

労働組合の人々との話のなかでも、「早く退職する権利がある」、「生活の質はフランス文化の不可欠な部分であると考えられている」であり、それを妨げる法案を阻止するには、大がかりなストライキが必要であると考えられている。

かつて2006年に当時のシラク政権が26歳以下の青年雇用について試用期間など弾力性をもたせ解雇しやすいようにする法案をだしてきたとき、フランスの青年たちは自分たちを一層弱い立場に置くものとして強力に反対行動を展開して阻止した。

たとえば、きつい仕事をしてきた警察官などは、早めに退職させてもらって当然、という。それほど多くの収入を得ていたわけではなく、だれに迷惑をかけるわけでもないのだから、これからの世代についてもこのような職業の人にたいしては、変わらぬ年金制度を適用すべきだと主張している。高齢者ももっと働いてもらったほうがいい、という意見もあるようだが、デモ参加者のプラカードのなかには「おじいちゃん、僕の仕事をとらないで！」というのもあった。労働者にとって問題は生活の質なのである。

フランス労働総同盟（CGT）の活動家が、胸を張って「富を生み出しているのはわれわれ労働者である」とたたかいを説明し、これまで歴史的にかちとってきた賃金、労働時間、賃金、バカンスなど、生活の質を後退させることを許さないという、決意をのべていたのが印象的だった。

イギリス

イギリスでは2010年5月の総選挙で、それまでの労働党にかわって保守党を中心とするデービッド・キャメロン首相の連立政権が発足

した。総選挙で勝った保守党だが、議会単独過半数を確保できなかったために「第3党」の自由民主党と連立を組んで74年ぶりの連立政権となった。連立協議で保守党と自民党が結んだ基本合意は、財政赤字の大胆かつ迅速な削減を優先課題とし、選挙制度の改革（単純小選挙区制の改革）をめぐって国民投票を実施する、増大しつづける外国からの移民の数に上限を設けるなどで、キャメロン首相はこれを「強力な政府のための強力な基礎」だと強調した。

しかし保守党と自民党との間はかなり大きな不一致を残したままでもあった。財政赤字削減のためにはまず歳出削減だとする保守党に自民党は反対だった。欧州連合（EU）の権限強化に反対する保守党にたいし、自民党はEU寄りの立場だ。選挙制度改革にしても、自民党が、民意をより反映させるよう、現在の保守、労働の二大政党に有利な小選挙区制度を中選挙区制度にするなど抜本改革が必要だと主張しているのも、保守党とは大きな違いである。

新政権は6月に発表した2011年度予算案で、大規模な歳出削減を打ち出すとともに、付加価値税（VAT）の基本税率を2011年1月4日より17.5%から20%に引き上げ、同時に、法人税の主要税率を現行の28%から4年間で24%まで引き下げることが明らかにした。

給与が年2万1000£以上の公務員は2年間給与を凍結、社会保障費は110億£削減、その他の削減措置で支出を2014年度までに58億4000万£削減するというものだった。

さらに、10月半ばすぎにキャメロン政権が発表した緊縮予算、支出削減計画では、軍事費の削減も打ち出したが、公務部門の人員を4年で49万人削減することや、医療サービスのための予算の削減も含まれている。年金拠出金額

の引き上げも予定されている。そのほか、鉄道運賃の値上げや、年金給付額の算出を最終給与額ではなく、これまでの平均給与を基礎にすることで受け取る年金額を切り下げる、といったことも問題になっている。各省庁平均で19%の歳出削減（軍事予算は8%削減）となる。その予算削減攻勢とのたたかいが労働者のたたかいの焦点だ。ロンドンでは、地下鉄労働者が2010年後半に数次にわたる24時間ストで抵抗した。

「ゆりかごから墓場まで」は、第二次世界大戦後に英国労働党の掲げた日本でもおなじみの社会福祉政策のスローガンだ。戦争中からすでに、労働者階級を戦争に協力させる必要からということだったそうだが、貧困対策がまがりなりにも作られ始め、ベヴァレッジ卿を座長とする関係各省の役人を集めた委員会で新しい社会保障制度の構想がつくられ「ベヴァレッジ報告」として1942年にまとめられた。

戦後、1945年に総選挙で労働党が圧勝してその単独内閣が発足し、同報告にもとづく新しい社会保障制度が実施に移されていった。国民扶助法による新たな貧困救済施策のほか、国民医療法もつくられて人々は医療を無料で受けられるようになった。

しかしながらこの政策は膨大な財政支出をもたらした。ビジネスを衰退させたとして、1979年総選挙で勝利した保守党のマーガレット・サッチャー首相の政権は、増加しつつあった失業への対策や社会福祉の充実ではなく、企業がいかにして利潤を拡大していけるかが重要であるとして、国営より民営の自由なビジネスを応援することを主張した。サッチャー政権は、「小さな政府」のスローガンのもと「新自由主義」政策の種を蒔き、貧困を増大させ、所得格差の

拡大、失業の増大をもたらし、そのうえ労働運動についてはストライキの制限など抑圧的政策を強行した。

それから 30 年。その間に労働党がブレア、ブラウン首相のもとに 13 年間政権を担当し、労働時間については EU 指令をうけて労働時間規制を立法化し（1998 年）、新しい法定最低賃金も実施されるようになった（1999 年）。しかしいまイギリスでは失業率が政府発表でも 8% 近くに増大している。こんどの政権交代は、労働党ブラウン政権への失望、変化への要求が反映したものであったが、保守党中心の新政権の政策はやはり、新自由主義政策への逆戻りになっている。

キャメロン保守・自民連立政権の労働者、社会福祉切り捨て政策にたいし、労働組合が対決を強めている。財政赤字を国民の犠牲で克服しようとする事への抗議、ストも起きた。医療費など公共支出削減で新自由主義路線を貫こうとするキャメロン政権と正面から対決する、影響力のある革新の野党は存在しないイギリスだ

が、「大銀行から税金をこまめにとれ」という要求が労働組合からも出始めている。労働組合の最大のナショナルセンター・労働組合会議（TUC）のバーバー書記長は 12 月 30 日に発表した新年のメッセージで、「財政歳出見直しは低所得者にとって打撃となるのは避けられない」「支払い能力のある人々に対して、ロビンフッド税（投機目的の国際通貨取引への課税）や脱税回避のための真剣な努力を行うことができるのに、ささやかな税収増は、最も不公平な付加価値税にもたらされる」とのべた。「経済成長促進」と「累進課税」の導入の必要を強調した。

TUC はことし 3 月 26 日に、削減反対の史上最大のデモを計画している。これは歴史的なことになりそうである。これまでストライキなどの激しい行動を避けてきた TUC が、今回はさまざまな組合と行動を調整するといっており、注目される。

（おかだ のりお・労働総研理事）

「民族独立行動隊の歌」誕生物語

天空 32 メートルの労働者詩人

山岸一章アルバム

川上 允 編

再び“民族の独立”の歌声を高らかに

日本がアメリカ軍の占領下にあった 1950 年、32 メートルの煙突の頂上から“民族の独立に決起せよ”と呼びかけた男がいた。山岸一章である。

新安条約成立から約 50 年、“いつまでもアメリカのいいなりでいいのか”の声があらたな拡がりを持ち始めている。

いま、山岸の声が聞こえる。

定価：2800 円（税込）

ISBN 978-4-7807-0385-6



本の泉社 www.honnoizumi.co.jp

TEL.03-5800-8494 FAX.03-5800-5353

